

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 綜研化学株式会社
 コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大岡 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 野田 和幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3983-3268

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,091	—	788	—	729	—	309	—
20年3月期第3四半期	22,151	25.3	3,099	45.6	3,126	49.5	2,138	54.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37.31	—
20年3月期第3四半期	258.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	28,140	15,532	53.4	1,811.92
20年3月期	30,293	15,485	49.6	1,814.92

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 15,014百万円 20年3月期 15,038百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	35.00	35.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△19.5	150	△96.0	100	△97.3	△150	—	△18.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 SOKEN CHEMICAL ASIA CO., LTD.) 除外 1社()

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,300,000株 20年3月期 8,300,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 13,615株 20年3月期 13,679株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,286,383株 20年3月期第3四半期 8,286,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月10日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から同年12月31日）のわが国経済は、米国に端を発した金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし、景気後退が加速するなど深刻な状況となっております。当社グループの主力製品の需要先でありますフラットパネル・ディスプレイをはじめとする各分野におきましても、世界的な需要の急減を受けて大規模な生産調整を余儀なくされる状況であります。

このような事業環境の影響を受け、当社グループにおきましても、昨年11月以降主力製品である粘着剤・微粉体等のケミカルズ製品の販売量が急激かつ大幅に減少し、売上高は200億91百万円（前年同期比9.3%減）にとどまりました。利益面では、主力製品の販売数量の落ち込みに加え、前年度に増強した生産設備の減価償却費の負担が大きく、経常利益は7億29百万円（前年同期比76.7%減）、四半期純利益は3億9百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

部門別の状況は以下の通りであります。

＜ケミカルズ部門＞

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイの世界的な需要急減によるパネルメーカーの大幅な減産により、光学用途向けの販売数量が落ち込み、売上高は101億64百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

微粉体製品は、光拡散フィルム用途など液晶表示装置関連部材向けの販売数量が落ち込み、売上高は15億67百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は29億4百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

加工製品は、中国市場において冷蔵庫等の家電製品や携帯電話向けの機能性粘着テープが販売数量を伸ばし、売上高は25億66百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は172億2百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

＜装置システム＞

装置システムは、エンジニアリング関連の大型案件が集中した前年同期の水準に至らず、売上高は28億89百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（注）上記の前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて21億53百万円減少し、281億40百万円となりました。

流動資産は、売掛金・受取手形の営業債権が減少したことにより、前期末に比べ15億30百万円減少し、133億90百万円となりました。

固定資産は、投資額を減価償却費の範囲内に抑えたため、前期末に比べ6億22百万円減少し、147億49百万円となりました。

一方、負債については、設備投資資金の支払のために新たに借入れを実行したため、借入金は20億10百万円増加しましたが、買掛金・支払手形・未払金等が減少したことにより、前期末に比べて22億円減少し、126億8百万円となりました。

当期末における純資産は47百万円増加し155億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末49.6%から3.8ポイント上昇し53.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ76百万円増加し、21億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億78百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億94百万円、減価償却費16億69百万円、売上債権の減少15億78百万円などによる増加と、仕入債務の減少20億26百万円、法人税等の支払額11億3百万円などにより減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、24億21百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得22億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、17億25百万円となりました。

これは、主に短期借入金の借り入れ5億89百万円、長期借入金の借り入れ17億26百万円などによる増加と、長期借入金の返済3億3百万円などによる減少の結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、第4四半期(1～3月)においても、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増し、ケミカルズ製品の販売量が更に落ち込むことが見込まれることから、これを反映し、再度修正することといたしました。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年11月13日に東南アジアでの加工製品事業の拡大を目的とした生産拠点を確保するために、タイに SOKEN CHEMICAL ASIA CO., LTD を設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ105,385千円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当期内の該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,795	2,071,627
受取手形及び売掛金	6,693,066	8,280,148
有価証券	—	30,000
製品	2,960,579	2,790,172
原材料	568,198	607,824
仕掛品	207,613	341,470
貯蔵品	44,134	44,837
繰延税金資産	453,027	352,743
その他	331,163	418,938
貸倒引当金	△14,628	△16,644
流動資産合計	13,390,950	14,921,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,598,923	9,229,630
減価償却累計額	△3,416,011	△3,098,602
建物及び構築物（純額）	6,182,911	6,131,028
機械装置及び運搬具	11,016,067	10,515,721
減価償却累計額	△6,003,315	△4,923,277
機械装置及び運搬具（純額）	5,012,751	5,592,443
土地	749,465	749,465
建設仮勘定	630,658	707,544
その他	934,427	840,752
減価償却累計額	△659,343	△563,748
その他（純額）	275,083	277,003
有形固定資産合計	12,850,870	13,457,485
無形固定資産		
のれん	96,145	128,194
その他	192,777	318,617
無形固定資産合計	288,923	446,812
投資その他の資産		
投資有価証券	532,309	601,887
関係会社出資金	162,680	133,643
繰延税金資産	486,716	493,161
その他	429,084	240,779
貸倒引当金	△770	△980
投資その他の資産合計	1,610,020	1,468,491
固定資産合計	14,749,814	15,372,788
資産合計	28,140,765	30,293,906

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,580,625	7,870,657
短期借入金	2,095,830	1,507,872
1年内返済予定の長期借入金	652,080	205,000
未払法人税等	68,433	808,974
賞与引当金	123,013	546,610
完成工事補償引当金	27,700	7,900
工事損失引当金	1,831	800
役員賞与引当金	5,700	60,940
その他	1,521,009	2,289,218
流動負債合計	10,076,224	13,297,974
固定負債		
長期借入金	1,250,720	275,553
退職給付引当金	1,017,732	957,817
役員退職慰労引当金	12,516	16,230
その他	251,243	261,305
固定負債合計	2,532,212	1,510,905
負債合計	12,608,437	14,808,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,833	3,402,813
利益剰余金	7,981,726	7,959,213
自己株式	△10,930	△10,977
株主資本合計	14,735,193	14,712,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,256	40,878
為替換算調整勘定	282,354	285,498
評価・換算差額等合計	279,097	326,377
少数株主持分	518,036	446,036
純資産合計	15,532,328	15,485,026
負債純資産合計	28,140,765	30,293,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	20,091,834
売上原価	15,121,515
売上総利益	4,970,319
販売費及び一般管理費	4,181,856
営業利益	788,462
営業外収益	
受取利息及び配当金	15,821
持分法による投資利益	28,723
為替差益	1,240
雑収入	60,002
営業外収益合計	105,787
営業外費用	
支払利息	78,700
売上割引	15,219
雑損失	70,463
営業外費用合計	164,383
経常利益	729,866
特別利益	
補助金収入	50,050
貸倒引当金戻入額	1,679
その他	3,425
特別利益合計	55,154
特別損失	
固定資産除却損	22,962
投資有価証券評価損	108,753
固定資産圧縮損	50,050
ゴルフ会員権評価損	8,650
その他	84
特別損失合計	190,500
税金等調整前四半期純利益	594,521
法人税等	202,270
少数株主利益	83,055
四半期純利益	309,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	594,521
減価償却費	1,669,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△423,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,713
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	19,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,240
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,030
受取利息及び受取配当金	△15,821
支払利息	78,700
為替差損益(△は益)	2,789
補助金収入	△50,050
固定資産圧縮損	50,050
固定資産除却損	22,962
たな卸資産除却損	14,856
のれん償却額	27,887
持分法による投資損益(△は益)	△28,723
売上債権の増減額(△は増加)	1,578,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,026,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,607
その他	324,333
小計	1,897,781
利息及び配当金の受取額	15,843
補助金の受取額	50,050
利息の支払額	△82,301
法人税等の支払額	△1,103,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,225,932
無形固定資産の取得による支出	△107,775
投資有価証券の取得による支出	△113,860
投資有価証券の売却による収入	475
有価証券の償還による収入	30,000
その他	△4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	589,910
長期借入れによる収入	1,726,550
長期借入金の返済による支出	△303,265
自己株式の取得による支出	△52
自己株式の売却による収入	119
配当金の支払額	△287,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,147,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,202,552	2,889,281	20,091,834	—	20,091,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,852	176,378	187,231	(187,231)	—
計	17,213,405	3,065,660	20,279,065	(187,231)	20,091,834
営業利益	443,383	282,889	726,273	62,189	788,462

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品
(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,330,702	3,761,131	20,091,834	—	20,091,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332,912	147,107	480,019	(480,019)	—
計	16,663,614	3,908,239	20,571,854	(480,019)	20,091,834
営業利益	230,183	498,903	729,086	59,375	788,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

c. 海外売上高

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	7,094,400
II 連結売上高(千円)	20,091,834
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	22,151,155
II 売上原価	14,838,039
売上総利益	7,313,116
III 販売費及び一般管理費	4,213,643
営業利益	3,099,472
IV 営業外収益	122,708
V 営業外費用	95,572
経常利益	3,126,608
VI 特別利益	49,038
VII 特別損失	51,553
税金等調整前 四半期純利益	3,124,092
税金費用	911,902
少数株主利益	74,167
四半期純利益	2,138,023